

阪南市子ども・子育て支援事業計画の 中間見直し（案）

平成 3 0 年 3 月

阪南市

1. 阪南市子ども・子育て支援事業計画の中間見直しについて

(1) 見直しの背景

平成24年8月に子ども・子育て関連3法が成立し、平成27年度からこれらの法律に基づく「子ども・子育て支援新制度」が開始されました。

この国の動きにあわせ、市町村を実施主体とする幼児期の教育・保育の量的・質的確保及び地域における子育て支援の充実を図るための計画の策定が法定されたことから、阪南市では、平成27年3月に「阪南市子ども・子育て支援事業計画」（以下「事業計画」という。）を策定しました。

事業計画の見直しについては、平成26年に内閣府が示した「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針」において、市町村は、量の見込みと実績が大きくかい離するなど、必要な場合には、計画期間の中間年（平成29年度）を目安として、見直しを行う旨が定められています。そこで、事業計画に掲げる就学前人口の推計及び量の見込み等について、平成27年度、平成28年度の実績を検証した結果、量の見込みと実績が大きくかい離している事業及び事業内容等を見直すべき事業がありましたことから見直しを行いました。

(2) 見直し基準

今回の見直しは、内閣府が平成29年6月に示した「市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方（作業の手引き）【改訂版】」（以下「国の手引き」という。）を踏まえて、見直しの基準を設定しました。

①幼児期の学校教育・保育の量の見込みの見直し基準

平成28年4月1日時点の支給認定区分ごとの子どもの実績値が、事業計画の量の見込みよりも10%以上かい離している場合、原則として見直しを行う。

②地域子ども・子育て支援事業の量の見込みの見直し基準

教育・保育の量の見込みの見直しにあわせて、必要に応じ見直しを行う。

2. 幼児期の学校教育・保育の量の見込み等について

事業計画の「幼児期の学校教育・保育の量の見込み」は、計画策定時の幼稚園・保育施設等の利用状況とニーズ調査の結果を踏まえて設定しました。

3号認定の0歳と1・2歳において、平成27年度に10%以上のかい離が生じましたが、平成28年4月時点で解消されており、1号認定、2号認定においても10%以上のかい離が生じていないため、見直しを行わず事業計画のままとします。

①1号認定…（3歳～5歳の教育希望）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①1号認定	676	628	602	579	567
②実績	740	660			
かい離率（%）	9.5	5.1			
確保方策	1,470	1,470	1,470	1,470	1,470

②2号認定…（3歳～5歳の保育の必要性あり）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①2号認定	569	528	507	488	478
②実績	524	530			
かい離率（%）	△7.9	0.4			
確保方策	594	594	564	564	564

③3号認定（0歳）…（0歳の保育の必要性あり）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①3号認定（0歳）	49	48	48	47	47
②実績	29	44			
かい離率（%）	△40.8	△8.3			
確保方策	52	52	52	52	52

④3号認定（1．2歳）…（1．2歳の保育の必要性あり）

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①3号認定（1．2歳）	298	298	296	295	294
②実績	254	295			
かい離率（%）	△14.8	△1.0			
確保方策	274	274	304	304	304

3. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み等について

事業計画の「地域子ども・子育て支援事業の量の見込み」は、計画策定時の各事業の利用状況とニーズ調査の結果を踏まえて設定しました。

事業計画に掲げる全ての事業について、「量の見込み」と「実績値」を精査するとともに、計画策定時からの事業内容の変更等を確認のうえ、下記のとおり見直しを行いました。

（１）時間外保育事業（事業計画３９頁）

保育認定を受けた子どもについて、通常の利用時間以外の時間において、認定こども園、保育所等において保育を実施する事業です。

【量の見込みと確保方策】

（変更前）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
① 量の見込み	368 人	350 人	337 人	326 人	318 人
② 確保方策	368 人	350 人	337 人	326 人	318 人
③ ②－①	0	0	0	0	0
実績（参考）	256 人	228 人			

（変更後）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
① 量の見込み	368 人	350 人	<u>218 人</u>	<u>208 人</u>	<u>199 人</u>
② 確保方策	368 人	350 人	<u>218 人</u>	<u>208 人</u>	<u>199 人</u>
③ ②－①	0	0	0	0	0

【見直しの考え方】

量の見込みについては、0歳から5歳の推計児童数にアンケートによる係数を乗じて算出していますが、延長保育を利用している実績人数に在籍児童数の比率を乗じて見直しを行いました。

(2) 子育て短期支援事業 (事業計画40頁)

保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業（短期入所生活援助事業（ショートステイ事業）及び夜間養護等事業（トワイライトステイ事業））です。

【量の見込みと確保方策】

(変更前)

(延利用者数)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
① 量の見込み	87 人日	83 人日	80 人日	77 人日	76 人日
② 確保方策	87 人日	83 人日	80 人日	77 人日	76 人日
③ ②-①	0	0	0	0	0
実績 (参考)	12 人日	0 人日			

(変更後)

(延利用者数)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
① 量の見込み	87 人日	83 人日	<u>10 人日</u>	<u>10 人日</u>	<u>10 人日</u>
② 確保方策	87 人日	83 人日	<u>10 人日</u>	<u>10 人日</u>	<u>10 人日</u>
③ ②-①	0	0	0	0	0

【見直しの考え方】

量の見込みについては、0歳から5歳の推計児童数にアンケートによる係数を乗じて算出していますが、利用実績人数により見直しを行いました。

(3) 地域子育て支援拠点事業（事業計画40頁）

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。

【量の見込みと確保方策】

（変更前）

	（延利用者数）				
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
① 量の見込み	1,142 人回	1,086 人回	1,047 人回	1,013 人回	988 人回
② 確保方策	1,142 人回	1,086 人回	1,047 人回	1,013 人回	988 人回
③ ②－①	0	0	0	0	0
実績（参考）	1,452 人回	1,778 人回			

（変更後）

	（延利用者数）				
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
① 量の見込み	1,142 人回	1,086 人回	<u>10,487 人回</u>	<u>10,696 人回</u>	<u>10,910 人回</u>
② 確保方策	1,142 人回	1,086 人回	<u>10,487 人回</u>	<u>10,696 人回</u>	<u>10,910 人回</u>
③ ②－①	0	0	0	0	0

【見直しの考え方】

量の見込みについては、にこにこルームのみの算定としていますが、算定基準の見直しにより平成 29 年度以降は、ちっちこっこくらぶ、ちっちこっこベビー、よちよちこっこ、子育て講座、にこにこルーム、つどいの広場、子育ておしゃべりサロン、おとうさんとあそぼう事業を算定にいれ見直しを行いました。

(4) 乳児全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）（事業計画41頁）

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です。

【量の見込みと確保方策】

(変更前)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
① 量の見込み	281 人	274 人	267 人	259 人	251 人
② 確保方策	281 人	274 人	267 人	259 人	251 人
③ ②－①	0	0	0	0	0
実績（参考）	300 人	292 人			

(変更後)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
① 量の見込み	281 人	274 人	<u>316 人</u>	<u>307 人</u>	<u>297 人</u>
② 確保方策	281 人	274 人	<u>316 人</u>	<u>307 人</u>	<u>297 人</u>
③ ②－①	0	0	0	0	0

【見直しの考え方】

量の見込みについては、0歳児の推計児童数に平成23年、24年2ヶ年の平均訪問率を乗じて算出しています。

平成27年度、28年度については、10%以上のかい離は見られませんが、実績値を勘案し、0歳児見込人口に見直しを行いました。

(5) 養育支援訪問事業および要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業（事業計画41頁）

- ・養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。
- ・要保護児童対策地域協議会（阪南市児童虐待防止ネットワーク）の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員（関係機関）の専門性強化と、ネットワーク機関間の連携強化を図る取組を実施する事業です。

【量の見込みと確保方策】

（変更前）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
① 量の見込み	23 人	22 人	22 人	21 人	20 人
② 確保方策	23 人	22 人	22 人	21 人	20 人
③ ②－①	0	0	0	0	0
実績（参考）	37 人	45 人			

（変更後）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
① 量の見込み	23 人	22 人	<u>40 人</u>	<u>40 人</u>	<u>40 人</u>
② 確保方策	23 人	22 人	<u>40 人</u>	<u>40 人</u>	<u>40 人</u>
③ ②－①	0	0	0	0	0

【見直しの考え方】

量の見込みについては、乳児全戸訪問児童数に平成 24 年度の実績による訪問率を乗じて算出していますが、平成 27 年度、28 年度の実績値を勘案し、実人数での見直しを行いました。

（６）一時預かり事業（事業計画４２頁）

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、認定こども園、幼稚園、保育所、その他の場所において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業です。

①幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）

【量の見込みと確保方策】

（変更前）

	（延利用者数）				
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
① 量の見込み	6,617 人日	6,141 人日	5,893 人日	5,670 人日	5,551 人日
② 確保方策	6,617 人日	6,141 人日	5,893 人日	5,670 人日	5,551 人日
③ ②－①	0	0	0	0	0
実績（参考）	8,679 人日	7,252 人日			

（変更後）

	（延利用者数）				
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
① 量の見込み	6,617 人日	6,141 人日	<u>4,391 人日</u>	<u>5,632 人日</u>	<u>4,971 人日</u>
② 確保方策	6,617 人日	6,141 人日	<u>4,391 人日</u>	<u>5,632 人日</u>	<u>4,971 人日</u>
③ ②－①	0	0	0	0	0

【見直しの考え方】

アンケートによるニーズ量をもとに量の見込みを算出していますが、平成 29 年度は、尾崎幼稚園の一時移動により利用者数の減を勘案し見直しを行い、平成 30 年度以降は、児童数の減や利用状況、実績値等から見直しを行いました。

②保育所での一時預かり

【量の見込みと確保方策】

(変更前)

	(延利用者数)				
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
① 量の見込み	4,032 人日	3,862 人日	3,727 人日	3,613 人日	3,521 人日
② 確保方策	4,032 人日	3,862 人日	3,727 人日	3,613 人日	3,521 人日
③ ②-①	0	0	0	0	0
実績(参考)	32 人日	25 人日			

(変更後)

	(延利用者数)				
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
① 量の見込み	4,032 人日	3,862 人日	<u>25 人日</u>	<u>25 人日</u>	<u>25 人日</u>
② 確保方策	4,032 人日	3,862 人日	<u>290 人日</u>	<u>290 人日</u>	<u>290 人日</u>
③ ②-①	0	0	0	0	0

【見直しの考え方】

量の見込みについては、国基準値にアンケートによる係数を乗じ算出していますが、かい離が著しいため、現在実施の1園の実績により見直しを行いました。確保方策については、1日1人として開所日数を勘案し見直しを行いました。

(7) 病児・病後児保育事業（事業計画42頁）

病児・病後児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等する事業です。

【量の見込みと確保方策】

（変更前）

（延利用者数）					
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
① 量の見込み	106 人日	101 人日	97 人日	94 人日	92 人日
② 確保方策	106 人日	101 人日	97 人日	94 人日	92 人日
③ ②－①	0	0	0	0	0
実績（参考）	477 人日	425 人日			

（変更後）

（延利用者数）					
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
① 量の見込み	106 人日	101 人日	470 人日	470 人日	470 人日
② 確保方策	106 人日	101 人日	470 人日	470 人日	470 人日
③ ②－①	0	0	0	0	0

【見直しの考え方】

量の見込みにつきましては、国基準値にアンケートによる係数を乗じて算出しています。公立保育所3所に看護師を各1名配置しておりますが、平成28年度は1箇所看護師の確保ができず実績人数が減となっております。平成29年度以降は3所での実施を見込んでおり、平成27年度の実績値を勘案し見直しを行いました。

(8) 妊婦健診（事業計画43頁）

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。

【量の見込みと確保方策】

（変更前）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
① 量の見込み	309 人	300 人	293 人	285 人	275 人
② 確保方策	309 人	300 人	293 人	285 人	275 人
③ ②－①	0	0	0	0	0
実績（参考）	525 人	504 人			

（変更後）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
① 量の見込み	309 人	300 人	<u>496 人</u>	<u>481 人</u>	<u>466 人</u>
② 確保方策	309 人	300 人	<u>496 人</u>	<u>481 人</u>	<u>466 人</u>
③ ②－①	0	0	0	0	0

【見直しの考え方】

量の見込みについては、0歳児推計児童数に0歳児からの初回健診の平均割合を乗じ算出しておりましたが、0歳児推計人口に過去2ヶ年の実績値による係数を乗じ見直しを行いました。